

学術研究基盤事業のマネジメント(総論)

概要

- 学術研究の大型プロジェクトのうち、基盤性が高く長期的なマネジメントが必要な事業や、大規模学術フロンティア促進事業の終了後、その研究成果を学術研究の基盤として最大限に活用する事業を支援する枠組みとして、「学術研究基盤事業」を創設。
- ロードマップを活用し研究目標を定めて事業を支援する枠組みである「大規模学術フロンティア促進事業」と、「学術研究基盤事業」を併せて、我が国の学術研究の大型プロジェクトとして支援。

対象

学術研究の大型プロジェクトのうち、

- (1) 基盤性が高く、長期的なマネジメントが必要な事業。

(当該分野の研究者の共同利用・共同研究を長期間に渡って推進してきた事業であり、今後とも学術研究の基盤として必要性が高いもの)

- (2) 大規模学術フロンティア促進事業等の終了後、その研究成果を学術研究基盤として最大限に活用する目的で、当該分野の研究者コミュニティ以外に幅広く展開し、当該分野の枠を超えた学際的な共同利用・共同研究を行うなど新たな研究展開が期待でき、かつ政府方針等に基づく社会的要請がある事業のうち、特に意義や重要性が認められるもの。

(大規模学術フロンティア促進事業等で長期間に渡って支援してきた事業を対象)

マネジメントの主な内容

	主な内容
事業開始前	<ul style="list-style-type: none">○ 文部科学省が学術研究基盤事業の枠組みで実施すべき事業を選定し、本作業部会へ提案。○ 本作業部会は、<u>文部科学省からの提案を受け、事業主体からのヒアリング等により以下を確認し、学術研究基盤事業の枠組みで推進する旨了承</u>。(原則、概算要求前)。<ul style="list-style-type: none">① 学術研究基盤としての事業の方向性 →政府方針等における当該事業の位置付けや、各分野の研究者コミュニティからの要請などの状況等を確認。② 学術研究基盤としての目標設定 →実施主体が作成する年次計画案に、学術研究基盤として適切な目標が設定

<p>事業 開始前 (前頁より)</p>	<p>されているかを確認。 ※フロンティア事業の年次計画における研究目標(研究テーマ)に代替</p> <p>③ 当該事業に必要な評価の観点の設定 →実施主体において、学術研究基盤として当該事業に必要な観点の設定がなされているかを確認。 ※評価の観点は「大規模学術フロンティア促進事業のマネジメント」の各評価(進捗評価・期末評価)の観点を参考としつつ、各事業主体が事業の特色に応じて設定。</p> <p>【対象(1)について】</p> <p>○ 学術研究基盤事業として予算が認められた後、本作業部会として、原則10年以内の年次計画を策定。 →学術研究基盤事業が長期的なマネジメントが必要な事業を支援する枠組みであることから、支援期間の設定は行わない。一方で、適切な進捗管理を実施する観点から、原則10年以内の年次計画を策定。</p> <p>【対象(2)について】</p> <p>○ 学術研究基盤事業として予算が認められた後、本作業部会として、原則3年程度以内の年次計画を策定。 →学際的な共同利用・共同研究の状況等について、適切な進捗管理を実施する観点から、対象(1)よりも短い年次計画を策定。</p>
<p>事業 開始後</p>	<p>○ 本作業部会は、策定した年次計画に基づく進捗評価等、学術研究基盤事業のマネジメントを実施。</p>
<p>年次計画の変更等</p>	<p>○ 年次計画を途中で変更する場合は、実施主体からの申出に応じて、本作業部会において審議。なお、進捗評価の結果、年次計画を変更する必要が生じた場合も審議により変更の可否を判断。</p> <p>○ やむを得ない事由等により、年次計画途中で事業を廃止する必要が生じた場合には、社会・国民への説明責任を果たすことも含めて、原則として、廃止前に期末評価を実施。</p> <p>○ 進捗評価の結果、本作業部会から事業の中断や廃止を求める場合は、別途、専門家による調査委員会を設置し、現地調査等による深掘調査を実施した上で、その可否を判断。</p>
<p>年次計画終了時の取扱い</p>	<p>○ 年次計画の最終年度までに事業評価を実施。</p> <p>○ 事業評価実施の際には改めて①②③の確認を行い、次期年次計画の策定を行う。 ※大規模学術フロンティア促進事業では年次計画期間終了後に期末評価を実施するが、学術研究基盤事業では継続性の観点から年次計画の最終年度までに「事業評価」を実施。</p>

※マネジメントの各論は、「大規模学術フロンティア促進事業のマネジメント」の各論に準じる。

学術研究基盤事業のマネジメント フロー

